

PRIの動向やESG投資におけるエンゲージメント

2020年5月

 リそなアセットマネジメント
RESONA

リそなグループの強み

様々な役割・業務を担う専門家が、高品質のプロダクト提供を行う他、お客さまの運用目的やご要望に応じて多様な資産運用サービスを提案しています。

～50年以上の歴史～

運用部門設立
1962年

～信頼の蓄積～

運用資産残高
18兆円超

～充実した運用体制～

スタッフ
約**210**名

運用資産残高の推移

1950-60年代

銀行から信託業務を
分離する動きが
進められる

お客さまに良質な
サービスを提供するため
当社は信託兼営を維持

1962年
年金信託業務
取扱開始

1990年頃

企業年金市場拡大

中小企業向け年金を
中心に年金信託残高
シェアは伸長

1987年
3兆円

2000年頃

年金運用の資産配分・
運用対象の自由化が進む

競合他社に先駆け
外貨運用を強化

2003年
10兆円

長期国際分散投資
ノウハウを蓄積

現在

「顧客本位の業務運営原則」
「長期投資」など、
運用サービスへの
期待の高まり

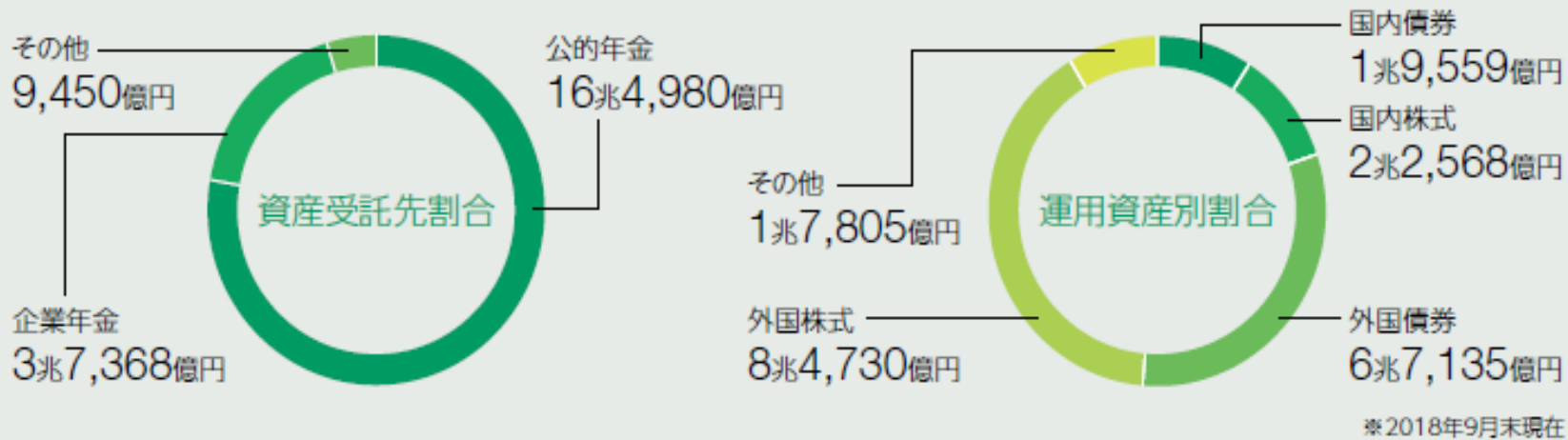
2019年
18兆円

りそなアセットマネジメントに
資産運用機能を集約

りそなアセットマネジメントの概要

資産運用部門の強み

様々な役割・業務を担う専門家が、高品質のプロダクト提供を行う他、お客さまの運用目的やご要望に応じて多様な資産運用サービスを提案しています。



出所)りそなスチュワードシップレポート2018/2019より(2020.1運用機能の統合のため、統合前の残高(2018.9)を掲載)

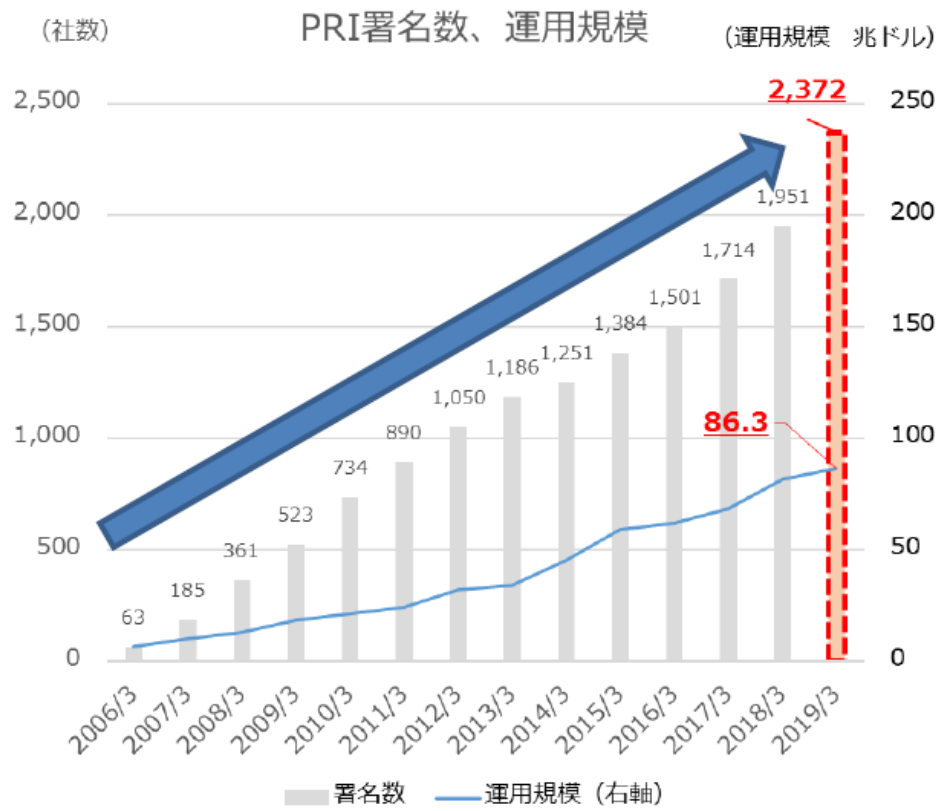
投資家のタイプ

機関投資家 ✓	VS	個人投資家
国内投資家 ✓	VS	海外投資家 ✓
長期(視点)投資家 ✓	VS	短期投資家
大型株投資家	VS	中小型投資家
「早耳競争」投資家	VS	長期ストーリー投資家 ✓
パッシブ投資家 ✓	VS	アクティブ投資家

出所)中神康議「投資される経営売買される経営」より

国連責任投資原則(PRI)について

- 機関投資家のESG投資行動を推進するため設立された国連責任投資原則(PRI)
- ESGを推進する国連責任投資原則(PRI)の署名機関は年々増加し、署名機関数は2,300、運用規模は80兆ドルを超えた2019年3月時点)。
- 日本ではGPIFが2015年9月に署名。直近では、日本からの署名は79社で10位。
- 以上のとおり、世界的な潮流であるESG投資の高まりをどのように考えるか。主に欧州で議論されている様々な規制化の動きについてどのように考えるか。



	国・地域	署名数
1	米国	510 社
2	英国	417 社
3	フランス	225 社
4	オーストラリア	153 社
5	カナダ	145 社
6	オランダ	120 社
7	スイス	106 社
8	ドイツ	102 社
9	スウェーデン	101 社
10	日本	79 社

2019年11月25日時点

(出所) UNPRIのwebサイトをもとに事務局作成
出所: 経産省より

テーマ(アジェンダ)

- E(環境)

- ✓ 気候変動(TCFD、NGFS(Network of Central Banks and Supervisors for Greening the Financial System))
- ✓ インフラ投資の物理リスク(洪水リスク)
- ✓ 低炭素化社会への移行リスクと機会
- ✓ プラスチック問題

- S(社会)

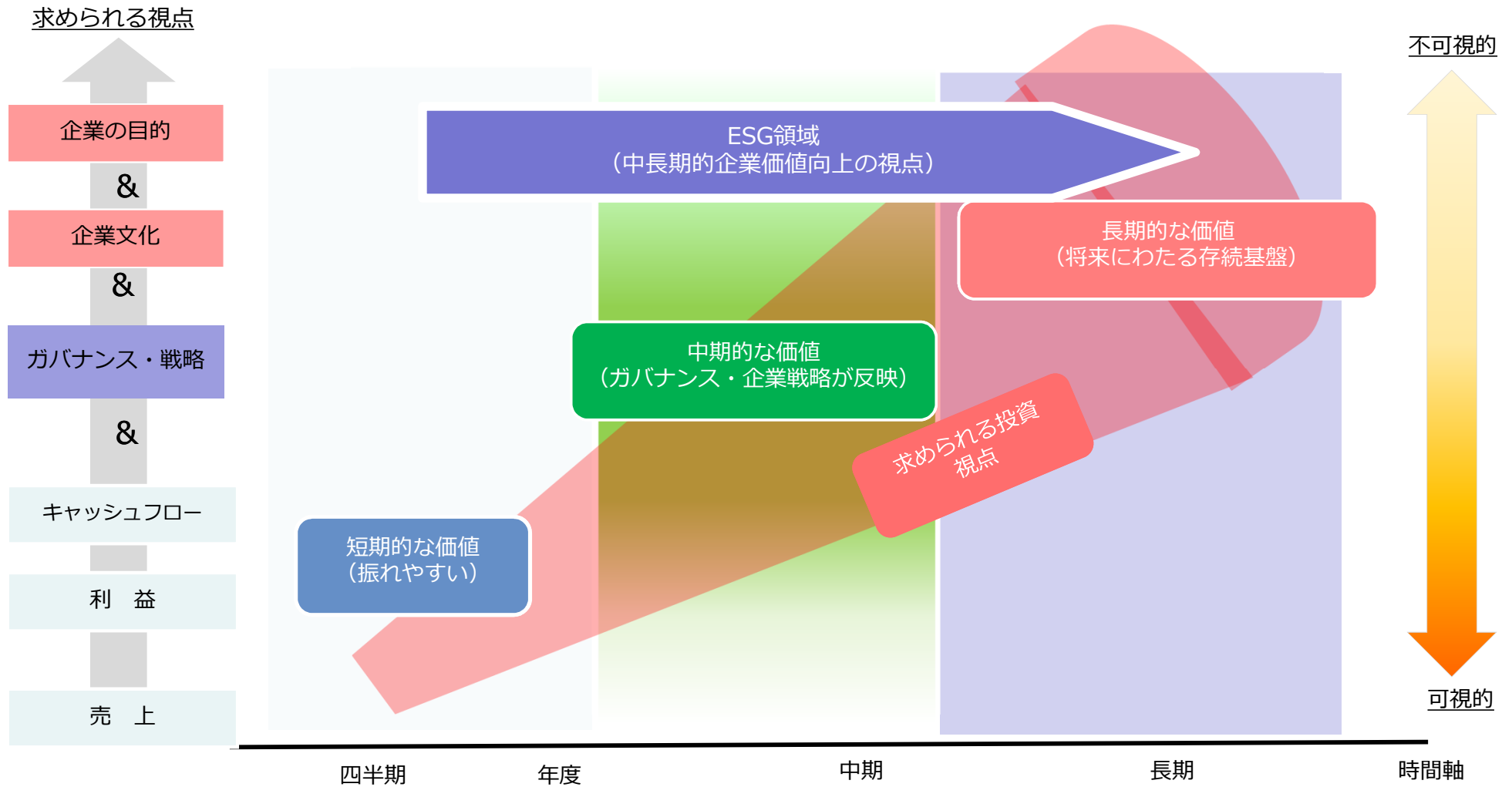
- ✓ ダイバーシティ&インクルージョン
- ✓ 人権、鉱山労働者の人権

- その他:食の持続可能性、SDGs

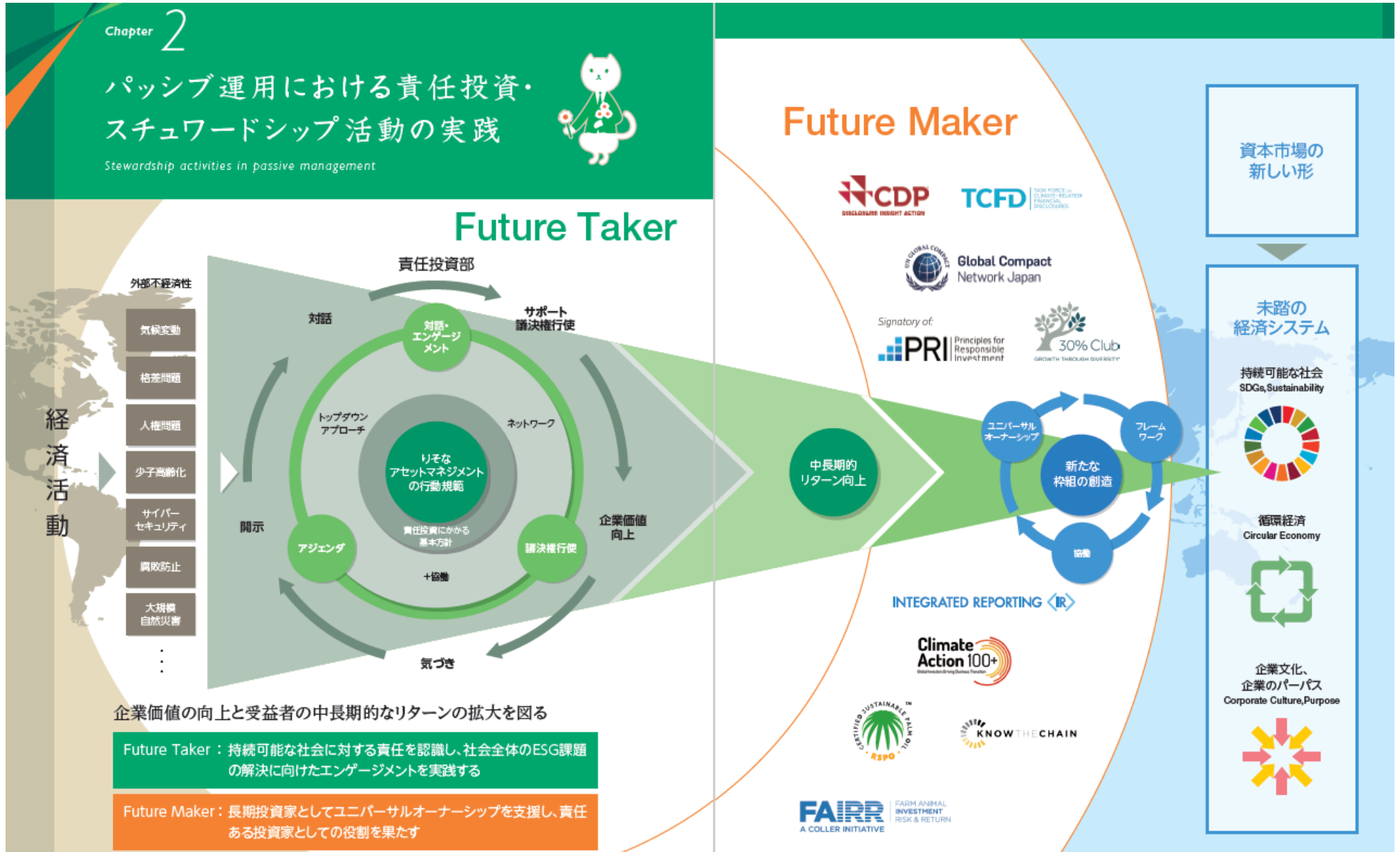
- 対象資産拡大:プライベートエクイティの責任投資、ヘッジファンドとESG、ESGデータの活用可能性、新興国債券のESG統合、債券のESGリスク(クレジットリスク)、インパクト評価、欧州サステナブルファイナンス他

時間軸とフォーカスポイント

ESG目標と投資期間のマッチング



私たちが目指すもの/責任投資・ESG活動



私たちが目指すもの/責任投資・ESG活動

「資本市場の新しい形」と「未踏の経済システム」

りそなアセットマネジメントが目指す

当社が目指す**資本市場の新しい形**への貢献は、以下の考え方をもとにしています。

基本的な考え方

私たちは、資本市場にかかわる一員として、投資家として健全な資本市場の発展に貢献する。また、私たちは未来のあるべき経済システムにおいて、金融・資本市場を通じて積極的に支援することで、広義の受託者責任への負託を果たす。

当社は**未踏の経済システム**「**未来のあるべき経済システム像**」を以下の3つの柱の実現として位置付けています。

持続可能な社会
SDGs, Sustainability



2030年にSDGsの全ての目標が達成された時の
あるべき社会・経済システム

現在のみならず将来世代のために、人々が共に支え合う真の豊かな社会、いわゆる「持続可能な社会」が実現するためには、「外部不経済」の問題を克服し、常に自然資本や社会・関係資本への配慮が働く動的な社会・経済システムの構築が求められます。

サプライチェーン ⇒ P.14,20

気候変動問題 ⇒ P.22

農業分野の労働慣行

循環経済
Circular Economy



従来の直線的な生産・消費・廃棄モデルから
循環型モデルへの転換

「調達→生産→消費→廃棄」という一方的な流れから、リサイクル・再利用・再生産・シェアリングなどを通じた資源循環を実現させるためには、企業グループとしての取り組みに加えて、取引先とそのサプライチェーン全体での取り組みが不可欠です。

海洋プラスチック問題 ⇒ P.19

森林破壊リスク

企業文化、企業のパーパス
Corporate Culture, Purpose



企業文化と企業理念を理解し、企業の目的、企業の役割、
取締役会の機能役割を再認識する

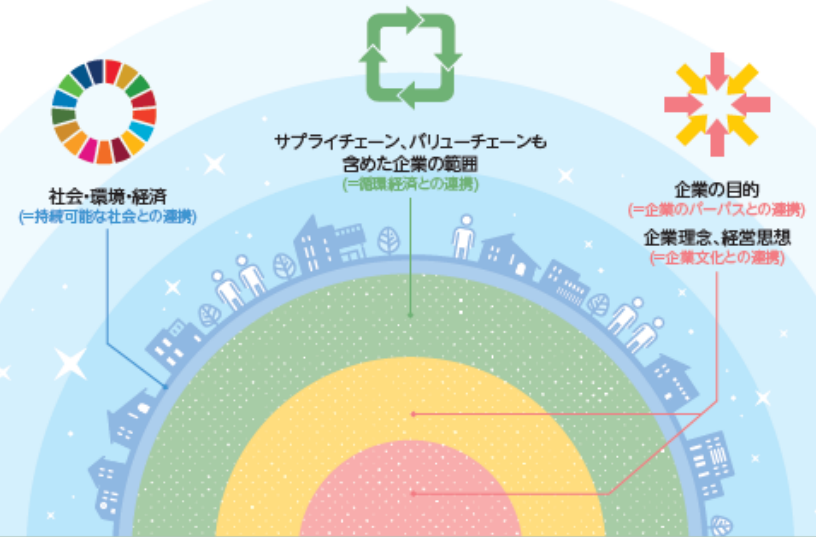
企業の責任範囲がサプライチェーン全体まで広がることにより、企業課題=ESG課題と捉え直すことができます。その際、企業理念を見つめ直すことで、企業本来の目的や役割を再定義し、企業の持続可能性=社会の持続可能性と再確認することができます。

取締役会の多様性 ⇒ P.21

腐敗防止 ⇒ P.24

システム

持続可能な社会、循環経済といった外部性を企業がインクルージョン(包摂)することで、外部性と企業の目的や企業理念、経営思想が紐づいた、ユニバーサルな経済システム像が実現すると考えます。



企業とは・・・

私たちは、企業は何なのか?どうして生まれ、これからどこへ向かおうとしているのかを過去、現在、未来として理解していくことがとても大切であると考えています。

過去が大切なのは、そこに企業理念があり、創業者の思いがあり、今の事業や経営があるからです。そして、過去から現在まで紡いできたものを未来に向けてどう紡いでいくのかということは、断面ではなく連続です。その連続性の中に、その企業がサステナブルである所以を私たちは探る努力をしていきたい。最も大事なことはトップのメッセージと企業のゆるぎない考え方でこうありたいという道を示してほしいと考えています。

そして、その企業の範囲も単体から連結、そしてグループ、関係会社、取引先へとそのサプライチェーン全体に広がるようになっていきます。それは、企業の範囲の拡大がESG課題に向けて取り組むべき企業課題につながり、さらに、それが企業理念との融合を通じて、企業活動の本質につながるのではないかと考えています。

まさに、企業の再定義が行われようとしていく中で、私たちは企業を対話・評価するだけでなく、その企業がどのように持続可能性を高めていくかを一緒に考えていくパートナーでありたいと思っています。

企業の範囲の拡大イメージ



対話テーマ/パッシブ運用

課題設定

グローバルイシュー(トップダウンアプローチ)

E(環境)

気候変動 TCFDに即した機会とリスクの情報開示
自動車、鉄鋼、化学、電力等の高リスク業種企業に対し、TCFDガイドラインや気候変動情報開示ガイダンス(Investor Expectation)に沿った情報開示を要請



Climate Action 100+への参画

PRIと世界機関投資家団体(IGCC(欧)、INCR(米)、IGCC(中)、AIGCC(アジア))が企業の気候変動への取組を支援するための5年活動。世界の大手企業100社(日本企業10社)に気候変動リスクリザリ協定)へのコミットメント、体制、開示を働きかける

PRI-led engagement on climate change transition for oil and gas
Climate Action 100+の業種特定版(エネルギーセンター中心)への参加

海洋プラスチック問題

海洋プラスチック問題に影響の大きい飲料メーカー、小売業にエンゲージメント

E(環境)S(社会)

サステナブルなパーム油の調達

パーム油に関する調達方針、認証パームオイルの調達

アセアン地域銀行向け融資先のパーム油関連企業のESGリスク情報開示、管理体制改善

森林破壊リスクおよび人権問題(IISF)

PRI-Ceres 森林破壊リスクにフォーカスを当てたコモディティ(家畜→パーム油→大豆→木材)の供給ソースと重要課題に関する情報開示を要請する「アマゾンの森林破壊と森林火災に関する投資家声明」に署名



S(社会)

PRI サプライチェーンマネジメントにおけるリスク管理

従業員・サプライヤー・取引先の人権保護に関する取り組み(児童労働・過重労働、差別など)、農業分野の労働慣行におけるリスク管理(労働慣行の評価、サプライヤー・コミュニケーション、リスク管理、モニタリング)



KnowTheChain Benchmarks を利用したアパレル・フットウェア企業へのエンゲージメント

KnowTheChain に採用されている企業(43社)への、強制労働に関するリスクへの対応改善AAFA-FLAの「サプライチェーン上での責任ある雇用に関する宣言」への署名を奨励、[KnowTheChain 投資家声明]に署名

FAIRR(抗生物質のステewardシップ)に関するグローバル投資家声明

家畜のサプライチェーンにおける抗生物質の過剰使用に関するエンゲージメント



ローカルイシュー(ボトムアップアプローチ)

G(ガバナンス)

コーポレートガバナンスの向上

執行と監督の分離、取締役会の高い独立性、株主に対する平等な権利保障、少数株主の権利保障、会計の信頼性を中心にエンゲージメントを継続する

腐敗防止対策促進

GCNJ公表「腐敗防止アセスメントツール」などを活用し、重点業種(建設、商社、金融)およびグローバル企業を中心に対応を進める



30% Club Japan Investor Group (ダイバーシティ)

アセットオーナー、アセットマネージャーからなるグループ。投資先企業との建設的な対話を行い、トップ層におけるジェンダーダイバーシティの重要性を共有し、その実現への協力を目的としている



非財務情報開示の充実【非公表企業】

非財務情報の重要性、ESGの考え方、対話の重要性についてアウェアネス(気づき)を与える

D(情報開示)

統合報告

企業への明確かつ簡潔な情報開示の奨励、サポート
国際統合報告書評議会(IIRC)の協働声明へ賛同表明

INTEGRATED REPORTING (IR)

非財務情報開示の充実【先進的企業】

企業に対し、投資家が求める「マテリアリティ」への認識を促進し、取り組みの実効性を付与、また開示を進めることで透明性の向上や対話を促進し、日本企業の長期的な企業価値向上を目指す

FAIRR: Farm Animal Investment Risk and Return. 英コーポレートのジェレミー・コー創業者が2015年に発足した機関投資家の畜産業関連イニシアチブ。
AAFA: アメリカン・アパレル・フットウェア協会。

2019年度のエンゲージメントアジェンダ

取締役会のダイバーシティ <30% Club Japan(ジェンダー)>

取締役会がその役割・責務を実効的に果たすため、取締役会全体の知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性を十分に確保した形で構成されていることが望ましいと考えています。

今年度は、多様性の要素の一つであるジェンダーに着目し、30% Club Japan 中の投資家、アセット・オーナーからなるInvestor Group(IG)に参画しました。りそなは IG 中の、Best Practice Sharingのタスクフォースのメンバーとして、具体的な今後のエンゲージメント・アジェンダ、ツール・キットの検討、好事例の収集計画の策定に携わっています。



強制労働問題 <KnowTheChain(KTC)アパレル&フットウェア>

児童労働を含む強制労働は新興国を中心にグローバルイシューの一つとして取り上げられており、企業のサステナビリティを考えるうえで社会的な観点から避けて通れないテーマの一つとなっています。

KTCのベンチマークに採用されている企業(43社)の中の日本企業に向けて、強制労働に関するリスクへの対応改善を促すエンゲージメントを開始しました。



持続可能な食のサプライチェーン <FAIRR, Ceres>

・工場の畜産と耐性菌問題

前年度は、家畜、魚介類、家禽類のサプライチェーンにおける疾病治療を目的としない抗生物質の使用の包括的な政策策定の支援を求めるFAIRR主導の共同声明に署名しました。

・Global Investor Engagement on Meat Sourcing

今年度は、ファーストフードやレストラン・ブランドをエンゲージメント対象とした、食肉・乳製品にかかるサプライチェーン・リスクの軽減を目的とした協働エンゲージメントへの参加を検討しています。

・Sustainable Protein Supply Chains

25のグローバル食品会社に対してタンパク質源の多様化を奨励する協働エンゲージメントへの参加を検討しています。

・コモディティの対象範囲拡大

対象となるソフト・コモディティの範囲をパーム油から、カカオ、大豆まで広げたいと考えています。

・Sustainable Sea Food(養殖にかかる課題)

養殖魚生産のために大量の天然魚が養殖魚の餌として消費されている点や抗生物質の過剰投与に関する課題に着目した協働エンゲージメントへの参画を検討しています。



アジェンダ
3

エンゲージメントレポート

海洋プラスチック問題

Marine plastic waste

■ 海洋プラスチック問題に対するエンゲージメント

私たちは、「海洋プラスチック問題」に関して、ポリエチレン製レジ袋を多く使用している小売企業や、PETボトル容器入り飲料を製造・販売する飲料製造業を中心に延べ20社とエンゲージメント・ミーティングを行いました。各社のプラスチック削減の取組状況を確認するとともに、積極的な情報開示を求めました。



■ エンゲージメント事例 (2018年7月～2019年6月)

小売・外食企業 10社	持ち帰り用レジ袋の使用量削減の取り組みやバイオマス素材の利用、プラスチック製ストロー削減や食品包装容器への取り組みに関して取組状況を確認
食品製造業 8社	PET素材を用いる製品容器の今後の方針に関して取組状況を確認
トイレットリー製造業 2社	プラスチック容器削減に向けた取り組みに関して取組状況を確認

有識者からのインプット

2019年3月
環境問題の有識者を招き、海洋プラスチック問題をテーマとした勉強会を開催。世界各国のプラスチックごみによる汚染の状況や、対策の進捗に関しての情報を収集。

2019年7月
海洋プラスチック専門の有識者を招き、勉強会を開催。海洋を汚染するマイクロプラスチックの現状や、生態系および人体に与える影響、汚染低減のための対策に関する提言をいただく。

■ 大手清涼飲料メーカー2社へのエンゲージメント事例 (2019年7月～)

